

平成
14年度

決算を認定

賛成討論

過去10年間の中でも最小の決算額で、実質収支は昨年より少ない7億9千万円の黒字であったが、今日の厳しい経済状況において、地方交付税や市税の減少、競艇事業からの繰り入れも無い大変厳しい財政運営の中、諸経費の削減に努めるなど、効率的に執行して、より良いまちづくりに努力してきた。

また、施策面では桐生大橋線の開通など都市基盤整備事業、産学官連携の事業、産業活性化推進事業、公共下水道、環境対策、祝日のごみ収集、教育、市民福祉の向上の諸施策が展開されていることは評価できる。よって賛成である。

答弁 平成十四年度の財政力指数は、〇・五六一ポイントとなり、前年度より〇・一ポイント改善されたが、経常収支比率は九五・一パーセントで五・六ポイント悪化した。財政状況は市税、国庫補助金、各種交付金が減少するとともに、競艇事業特別会計が赤字決

平成十四年度の財政状況は

平成14年度桐生市歳入歳出決算及び桐生市水道事業会計決算を、それぞれ賛成多数で認定しました。

同決算の認定にあたっては、監査委員による監査報告の後、各会派の代表(7人)が総括質疑を行うとともに、決算特別委員会(委員14人で構成)を設置し、2日間にわたり、慎重に審査を行いました。

総括質疑における、主な質疑に対する市当局の答弁は次のとおりです。

算となり、一般会計への繰り出しができない状態で大変厳しいものになっている。このような状況の改善に向け、将来を見据えての事業見直しや経常経費の削減など、歳入に見合った歳出になるよう努力していく。

北関東産学官研究会の連携は

答弁 群馬大学工学部を中心に、北関東周辺地域の

産学官の連携を中心に発足して約三年が経過し、企業の技術開発や新製品開発への支援など、数多くの実績をあげており、これまでの取り組みの成果と考えている。最近では、本市の産学官の取り組みが評価され、桐生、太田を中心としたエリアに、文部科学省や産業経済省による大型プロジェクトが集中してきていることから、国の施策と連動した産学官連携で産業基盤整備を目指していく。

おりひめバス運行と利便性については

答弁 平成十四年度は、利用者の利便性の向上を図るため、二路線で路線延長と、ノンステップバスを初めて導入した。なお、バス

運行は、降雪と台風による災害の影響が、一部ではあったが、おおむね八路線すべて順調に運行できた。また、運行路線については、各地区のバス対策協議会等からの要望を受け、その声を反映させるよう、さらに質の高い公共交通サービス提供を基本方針として取り組んでいる。

おたつしや停留所の現状と効果は

答弁 商店街の空き店舗を利用して、高齢者の交流の場や買物時の休憩所としての利用、高齢者の持つ知識や知恵の社会還元や地域文化の伝承、さらに遊び心を育むなど、商店街の活性化と併せ高齢者の生きがいづくりを目的に設置したも

反対討論

医療費の3割負担、介護保険料の値上げ、年金改悪、地域産業の崩壊など国民に痛みを押し付ける国の政策に対して対決姿勢が見られない。産学官の助成制度は、一部企業には影響があったと思われるが、地域経済の発展に結びついておらず、また、緊縮財政の中で、中通り大橋線の予算配分が他の分野と比べて突出している。合併問題について、市長は平成14年度市政方針では、桐生広域圏市町村間の連携をさらに図り、広域行政の機能強化に取り組むと進めていることは大きな問題を残す。よって反対である。

のである。運営は、桐生市老人クラブ連合会に委託しており、平成十四年度は七千二十九人の利用があった。

新学習指導要領の取り組みは

答弁 学校の伝統的な行事や地域性を生かした学習を継続して行うとともに、「総合的な学習の時間」を活用した郷土学習や国際理解教育の一環としての英語活動、IT機器を活用した情報教育等、各学校の実態に応じた取り組みを行っている。

今後も、個に応じたきめ細かな学習活動を推進し、保護者や地域の人の要望等を取り入れた「特色ある学校づくり」に努めていく。

人事案件

市議会は、人事案件二件に同意しました。

教育委員会委員

久保田 洋 子氏 (再任)

固定資産評価員

篠原 明氏 (新任)